

概況

本 NPO は、宇宙利用を拡大するためには、最大ユーザーとなるべき海洋ソサイエティに「宇宙利用の重要性」に関する認識を高めてもらうことが何よりも重要であるとの考えに立って、平成 21 年度以降「海洋のための宇宙利用」を重点テーマとして取り組んできた。

- ・平成 21 年度 : 海洋監視衛星システムについての研究（委員会形式で実施）
- ・平成 22 年度 : 欧州の海洋監視衛星システムの現状と課題を調査（自主研究）
- ・平成 23 年度～ : PALSAR 衛星が捉えた船舶画像の実証研究（経産省受託）
- ・平成 23 年度～ : 「海洋のための宇宙利用」に関する共同研究の提案（海洋政策研究財団、以降 OPRF と略す）

平成 24 年度は、以下の二つの事業を受託し、「海洋のための宇宙利用」推進を目的とした事業を行った。

- ・「海域における石油資源探査に資する船舶航行管理等の実証研究・事例蓄積」（経産省）
- ・「海洋への衛星利用に関する調査研究委員会」支援（OPRF）

平成 24 年度の主な事業の概要は以下のとおりである。

1 政策提言及びプロモーション活動

(1) 安全保障に係わる宇宙利用の提言

以下を目的として、NPO の自主的な調査研究活動として推進中。

- ・防衛における宇宙利用構想案の提言
- ・防衛省、海上保安庁等が衛星利用に自由に参画できる構想案の提示

(2) 宇宙と海洋の連携に関わる政策提言

OPRF の委員会活動の成果として、「海洋への衛星利用に関する調査研究報告書」の小冊子を本 NPO と OPRF の連名で発刊し、自民党「安全保障のための宇宙利用を考える会」関係議員、宇宙戦略室他に提言活動を行った。

(3) その他プロモーション活動

平成 24 年 11 月に神戸で開催された「テクノオーシャン 2012」に参加し、C-SIGMA 提唱者の Guy Thomas、JAXA 衛星利用推進センター五味淳センター長らと、C-SIGMA の東京開催について協議を行った。

〔注〕 C-SIGMA : Collaboration in Space for International Global Maritime Awareness

会場に来賓として参加していた総合海洋政策本部、長田 太事務局長に Guy

Thomas 氏を紹介し、これからは海洋のために宇宙を利用する時代であることをメッセージとして伝えた。

今 義男 OPRF 理事長に Guy Thomas 氏表敬訪問をアレンジして、C-SIGMA 東京開催について OPRF の支援を要請した。

2 調査研究及び事業提案活動

(1) シンクタンク活動

平成 24 年 12 月 25 日、宇宙基本計画の改定に関するパブリックコメントに対し、安全保障のための宇宙利用推進の視点から建設的な提言を行った。

(2) 本 NPO の推進体制

平成 25 年 1 月から安藤事務局長が就任し、7 月からは藤田専任部長が就任して、NPO 事務局の体制を強化した。

同時に、シンクタンク活動を強化するために、上席研究員と会員企業専門家の協力を得て、NPO 内に以下の研究チームを編成して提言活動を活発化した。

- ・ 事業構想と政策研究チーム
- ・ 運用サービス研究チーム
- ・ 宇宙インフラ研究チーム（衛星、輸送系、射場）

(3) 事業提案活動のテーマ

上記研究チームで検討した結果、「安全保障のための宇宙利用推進」を大きなテーマとし、政府専用衛星を補完する「デュアルユースの監視システム（DUCS）」の早期配備を目的として提言することとした。

〔注〕 DUCS : Dual Use Conformation Surveillance System

— 参考資料 1 参照 —

3 受託研究

(1) 海域における石油資源探査に資する船舶航行管理等の実証研究・事例蓄積

平成 24 年度受託研究（研究期間：平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月）を完了し、平成 25 年 3 月 19 日に経産省殿に成果報告書を提出し、4 月 2 日に確定検査を受審した。

— 参考資料 2 参照 —

平成 25 年度受託研究（研究期間：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月）を 500 万円で受注した。

(2) 船舶安全航行のための次世代システムに関する調査研究

OPRF から受託した「海洋への衛星利用に関する調査研究に関わる委員会運営及び報告書案取りまとめ支援・補助業務」（期間：平成 24 年 5 月～平成 25 年 3 月）を完了し、平成 25 年 3 月に「海洋への衛星利用に関する調査研究報告書」をまとめた。

OPRF の了解を得て、平成 25 年 5 月に NPO の名前で報告書の小冊子を発刊した。

(3) 船舶安全航行のための次世代システムに関する調査研究

OPRF から日本財団に対し、平成 25 年 4 月から 2 年間の計画で、国際海事機関 (IMO) テーマとして「監視衛星を利用した次世代船舶安全航行システム」の研究を助成金申請したが、予算を獲得できなかった。

4 広報活動

- ・ 1 項～3 項の活動において、さまざまな広報活動を行った。
- ・ 雑誌「経済界」、2012 年 10 月 16 日号、10 月 30 日号、11 月 13 日号に、仮野忠男による連載コラム「インテリジェンスの今を読み解く」において、増田理事長のインタビュー記事が連載され、政府専用衛星を補完するデュアルユースの監視衛星網構築の必要性を論じ、2011 年 7 月に本 NPO が発表した政策提言「安全保障を視野に入れた宇宙利用の推進に向けた提言」内容を改めて紹介した。

5 会員の勧誘活動

加入の状況は以下のとおりである。

区 分	法 人 名	入 会 年 月 日
正会員	株式会社 IHI	平成 21 年 2 月 23 日入会
	株式会社 IHI エアロスペース	平成 21 年 3 月 21 日入会
	岩田地崎建設株式会社	平成 23 年 10 月 3 日入会
	川崎重工業株式会社	平成 21 年 2 月 28 日賛助会員として入会し、同年 6 月 10 日付けで正会員へ変更
	日本電気株式会社	平成 21 年 2 月 6 日入会
	株式会社パスコ	平成 21 年 3 月 5 日入会
	株式会社日立製作所	平成 21 年 4 月 28 日入会
	株式会社本間	平成 21 年 2 月 25 日入会
	三菱商事株式会社	平成 21 年 2 月 20 日入会
賛助会員	伊藤組土建株式会社	平成 23 年 10 月入会
	住友商事株式会社	平成 23 年 10 月 3 日入会
	三菱重工業株式会社	平成 25 年 3 月 29 日入会
	株式会社パデコ	平成 25 年 8 月 20 日入会

注 1 平成 24 年 9 月末をもって岩谷産業株式会社が退会した。

注 2 平成 25 年度に三菱重工業株式会社と株式会社パデコ (3 口) が賛助会員として入会した。